

【新型コロナウイルスワクチン接種事業について】

(質問)

市議案第1号令和2年度豊中市一般会計補正予算第14号のうち、新型コロナウイルスワクチン接種事業について伺います。今回予算計上されている1億8148万4000円と債務負担行為として計上されている2億5060万円合わせて4億3208万4000円の内訳を詳しく教えて下さい。

以下、8点について市の見解をお答えください。

- ①国の指示のもと、府の協力をえて豊中市が実施するものであり、あくまで受託事業ですが、ワクチンの情報も不足するなかで、豊中市が積極的にワクチン接種率を意識しながら本事業をすすめるのか、ワクチンを接種したい人には滞りなく接種できる環境を整備しておく程度にとどまるのか、意気込みを教えてください。
- ②医療従事者には府が先行してワクチン接種の意向調査をされているとのことですが、日々様々な患者さんと接し、新型コロナウイルス感染リスクの高い人がどの程度ワクチン接種を希望されているのか、府から聞いている範囲で教えてください。
- ③外出を自粛し、感染予防を行い、リスクを避けようとしていると思われる高齢者が対象となっているが、その人数、想定されている接種率を教えてください。
- ④どの会社の、どのようなタイプのワクチンが予定されているのでしょうか。
- ⑤今回の事業におけるワクチン接種の対象者と対象者が実際に接種を受けるまでの流れやスケジュールについて、想定されている範囲で教えてください。
- ⑥接種場所については、どのように考えておられるのでしょうか。
- ⑦接種方法としては、集団接種と個別接種が考えられますが、今回の接種事業においては、どのような理由やねらいをもって、市としては、どちらの接種方法を検討されているのか、それぞれのメリット、デメリットも提示して、見解をお聞かせ下さい。
- ⑧最後に、そもそも今回のワクチン接種の安全性と効果について、具体的には、接種して副反応が生じるリスクはどの程度あるのか、接種したことによって感染リスクや重症化リスクがどの程度、軽減されるのかなどについて、出来れば何らかのエビデンスを示しながら、健康医療部の見解をお聞かせ下さい。

<答弁>

①ワクチンは市民の皆さまに接種していただきたいと考えています。②現時点での接種希望者数は把握できません。③優先接種の対象となる65歳以上の高齢者はおよそ10万6千人です。想定される接種率についても予測困難な状況です。④現在のところファイザー社のワクチンを想定しております。⑤⑥⑦接種場所は、基本的にかかりつけ医等での個別接種と考えております。⑧重篤な副反応は0.6%との報告がありますが、ワクチンとの関連はないと考えられています。重症者の人数が限られているため、重症化予防効果の評価はみていく必要があります。

(質問)

ワクチン接種には、接種を受けることでその病気に対する免疫(抗体)を作り、その人の

感染症の発症リスクを抑制する、個人を守る役割と、多くの人が接種を受けることで、集団の中に感染者が出ても感染拡大を阻止する、集団（社会）を守る役割の二つがあると考えます。これら二つの役割を果たすためには、市民の方々の接種率を一定以上必要になるかと考えますが、感染拡大を防ぐ所謂「集団免疫」を獲得するためには、最低でもどのくらいの接種率が必要と考えておられるのか、接種率を高めるための方策は何か考えておられるのか、見解をお聞かせ下さい。先日、WHO は新型コロナウイルスのワクチン接種が進んだとしても、感染拡大が止まる「集団免疫」は今年中に達成できないとの見通しを示されましたが、集団免疫に対する健康医療部の見解や見通しについても合わせて教えて下さい。

国とすれば社会全体として、ワクチン接種による感染拡大を押さえることが最優先であるし、自治体がそれを担うことは行政システムとして当然です。しかし、「ワクチン接種はいつからか」や「早くワクチンを接種したい」という声はあまり聞きません。価値観の振れ幅は大きく、初動期のワクチン接種は低調であるかもしれませんが、国の受託事業である以上、プラットフォームを造っていかなければいけません。そこで大切なことは、情報不足のワクチン接種を強いるようなことはあってはなりませんし、実際に患者さんと向き合う医師に対して接種を勧めるよう依頼することはあってはいけないと考えます。あくまで個人の自由であり、自己責任であること、その上で接種したい人とりわけ感染した場合に死亡率の高い高齢者は優先されるべきと考えます。こうした観点からも二点質問します。一点目は、国からの 接種率目標が示されたり、接種率を公表させられたりするのかわせて下さい。仮にそういうことがあるとするならば、それに対する市のお考えを教えてください。二点目は、医師が自らのクリニックでかかりつけの患者に対してワクチン投与をするのではなく、低調になるかもしれない初動期は集団接種という方法をとることが望ましいのではないかと考えます。市がワクチン接種を勧めたり、医師に対して接種を勧めるよう依頼しないことについて、考え方をお聞かせ下さい。

<答弁>

ワクチンは発症しない効果は明らかですが、他者への感染を予防するかという効果はまだ明らかでないため、どのくらいの方が接種したら集団免疫を得られるかは現時点では不明です。多くの方に接種していただくため、デジタル化に対応して、予約が簡単にできる方法などの工夫を考えております。国から接種目標の提示はありません。ワクチンは多くの市民に皆さんに接種していただきたいと考えております。

【不妊に悩む方への特定治療支援事業の拡充について】

(質問)

市議案第1号令和2年度豊中市一般会計補正予算第14号のうち、不妊に悩む方への特定治療支援事業の拡充について伺います。助成額が1回あたり30万円に拡充されますが、実際に1回あたりにかかる費用はどのくらいの額なのでしょうか。不妊治療の内容と費用の概算を教えてください。また、その実際にかかる費用と比較して、1回あたり30万円の助成額というものに対する市の率直な評価をお聞かせ下さい。

<答弁>

令和2年に実施された日本産婦人科学会による不妊治療実施機関調査では、不妊治療にかかる費用について、新鮮胚移植では中央値37万円から51万円、凍結胚移植では中央値43万円から58万円と報告されており、金額の幅は排卵誘発剤の使用料、体外受精か顕微授精かなど、選択する治療法、医療機関により異なります。豊中市の助成対象者でもほぼ同等の治療費用です。

現行の助成額と実際に係る治療費用と比較すると、1回あたりの自己負担は22万円から43万円と大きかったが、今回の拡充により自己負担は7万円から28万円と経済的負担は軽減されると評価しています。

(質問)

不妊に悩む方々にとって、経済的負担以外で、不妊治療を躊躇ったり、諦める要因として、どのようなことが挙げられるか、また、市としては、それらの要因に対して、どのような支援や対応をされているのか、教えてください。

<答弁>

働く女性が増え、35歳以上での出産が約3割と晩産化が進み、不妊症の検査や治療を躊躇うことが多い。40歳以上の不妊治療は子どもを得ることに繋がらないことが多く、女性の年齢、身体的・精神的な負担や仕事との両立から治療を終了することが考えられます。市の妊娠・出産・子育て相談窓口や大阪府不妊相談センターを案内するなど、状況に応じた相談支援を行っています。

(質問)

助成金の申請受付だけでなく、精神的な支援も必要と考えます。市として、特別養子縁組による里親制度の紹介なども含め、親身な対応をお願いしたいが、見解をお聞かせ下さい。

<答弁>

助成金申請時に不妊治療のつらさや夫婦間の意識の違いなどの悩みをお話し頂くこともあります。医療職だけでなく、事務職員も不妊治療に関する研修を受講し、不妊治療の

理解を深めており、事務的な手続きにとどまらず、気持ちに寄り添った丁寧な対応を心がけています。これまで里親・特別養子縁組についての相談や紹介実績はありませんが、子どもを持ちたいと願う家庭の選択肢の一つとして、相談者の希望に応じて、里親・特別養子縁組制度を検討できるよう、情報提供や児童相談所などの関係機関との連携を図れるよう取り組んでまいります。